

# 第5 市 民 病 院

- 1 市 民 病 院
- 2 岐阜市立看護専門学校

# 1 市民病院

## (1) 沿革

岐阜市民病院は、昭和16年12月市内玉宮町にあった診療所を病院として現在地に新築移転した。

その後数回にわたって増築し、11の診療科と病床数470床、建築面積11,490㎡を有する総合病院として市民の利用にこたえてきたが、建物もせまろく老朽化して施設の整備がのぞまれるところとなった。このため、災害予防と病院機能の発揮に利便を加える見地から全体の改築整備を計画し、鉄筋コンクリート造り4階建の病棟を昭和36年度に第1期として3,043㎡の170床、第2期として昭和38年度には3,103㎡の162床を建築した。

昭和40年度の第3期と昭和41年度の第4期の2カ年で、鉄筋コンクリート造り2階建（一部3階）診療管理棟を建築し、泌尿器科、麻酔科の増設とともに病床数を534床とした。

昭和43年度には第5期として鉄筋コンクリート造り5階建（一部6階）精神神経科、整形外科、呼吸器科病棟5,378㎡及び県下にも有数の設備を備えた物療棟329㎡を建築した。これにより病床数は621床となった。昭和44年4月には整形外科を増設した。

昭和44年度には第6期として診療管理棟3階に準看護学院施設を増築し、昭和47年4月には看護師の質的向上と看護師不足解消策の一助とするため、看護専門学校へ移行し、昭和49年4月に準看護学院を廃止した。

昭和49、50年度には、鉄筋コンクリート造り3階建病棟2,514㎡を建築し、病床数は661床となった。また、昭和52、53年度には、自家発電機設備を含むエネルギー棟を建築した。昭和56年3月には結核患者の減少に伴い、病床数を整理統合し639床に、同年6月からは脳神経外科を増設して、15の診療科とし、昭和57年2月に病床数を653床に増床した。

しかし、その後施設、設備の老朽化や、近年社会環境、生活環境の急激な変化に対応するため病院の全面改築の計画を決定し、昭和60年度から改築工事に係る附帯工事に着手、昭和62、63年度を第1期工事として、看護専門学校、リハビリ棟を改築した。

続いて、平成元～3年度には第2期工事として、中央診療棟の改築と駐車場を整備し、さらに平成4、5年度で診療管理棟及び西病棟の改良工事と看護師寮を改築し、通算7年間にわたる事業を完了し、病床数721床となった。

平成8年4月には、結核病床、精神病床をそれぞれ

50床として、総病床数を659床とした。また、同年10月には精神病床であった西病棟1階に、精神科デイケア施設を開設した。

平成10年4月からは、短期人間ドックを廃止し、半日人間ドックを充実し、外来患者は全面的に薬を院外処方とした。

平成11年1月からは、疾病構造の変化に伴う結核患者の減少に伴い、結核病床を50床廃止して病床数を609床とした。平成12年から救急関連、ドック関連の改修、MRI棟の増設工事を実施した。

平成14年4月からは、病診連携を図るため地域連携部を発足、同年8月からは、岐阜市の委託を受け、市医師会の協力により、小児夜間急病センターを開設、同年10月には病院機能評価の認定を受け、同年12月には東海地方初の脳死下臓器提供を行った。

平成15年6月からは、総合内科を開設、また健康増進法施行により、全館禁煙とした。

平成16年度からは、がん医療体制の充実を図るため呼吸器腫瘍内科部を新設し、平成17年1月には地域がん拠点病院の指定を受けた。

平成17年度から、開放型病床を実施するとともに、女性医師による女性専用外来を開設した。

また、老朽化した外来診療棟・西病棟の改築整備に着手し、平成17年度は基本計画を策定、平成18年度にはボーリング調査を行うとともに実施設計に入った。

平成18年4月から、医療安全推進部を新設、10月からセカンドオピニオン外来を開設した。

平成19年2月には、県内で初めて地域医療支援病院として承認された。

また、平成19年4月に地域がん診療連携拠点病院として、緩和医療の更なる充実を図るため、緩和医療科部を新設するとともに、8月から外来化学療法センターを開設した。

平成20年4月からDPC（診断群分類別包括評価）の対象病院となった。

平成22年2月からは、電子カルテシステムを稼動した。3月には女性医師・すべての医療従事者にやさしい病院として、公立病院で初めて「働きやすい病院」の認定を受けた。

平成20年度に実施設計が完了した改築整備事業は、平成21年2月から工事に着手し、平成23年12月に、西診療棟が完成し、第1期工事が完成した。続いて、立体駐車場整備等の第2期工事に着手し、平成25年12月に完成し、病院改築整備事業が完了した。

平成26年4月には、強度変調放射線治療用高精度放射線治療装置（IMRT）を導入した。

平成27年8月から中央診療棟7階を小児病棟化

するとともに平成28年2月には従来からある集中治療室（ICU）に加えて、ハイケアユニット（高度治療室（HCU））を整備し、稼働した。

平成28年10月には、PET-CT装置を導入した。

また、平成29年4月には、岐阜県より認知症疾患医療センター（基幹型）の指定を受けた。

鉄骨鉄筋コンクリート造10階建

22,468㎡

西診療棟

鉄骨一部鉄筋コンクリート造11階建

22,704㎡

IMRT棟

鉄筋コンクリート造1階建

165㎡

駐車場棟

鉄骨造2階建

2,958㎡

エネルギー棟

鉄筋コンクリート造2階建

1,286㎡

看護専門学校

鉄筋コンクリート造3階建

1,890㎡

看護師寮

鉄筋コンクリート造3階建

934㎡

その他附属建物

1,796㎡

## (2) 施設

敷地面積 23,009㎡

建物延面積 59,365㎡

玄関棟

鉄骨造3階建 1,438㎡

リハビリ棟

鉄筋コンクリート造3階建 3,726㎡

中央診療棟

## (3) 職員数（平成29年度）

職 種	医 師	看 護 師	医 療 技 術 員													事務・技術		現業員			その他		合 計	
			薬 劑 師	放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	歯 科 衛 生 士	精 神 保 健 福 祉 士	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	言 語 聴 覚 士	臨 床 工 学 技 士	視 能 訓 練 士	臨 床 心 理 士 (S・W)	医 療 ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー	栄 養 士	小 計	事 務 ・ 技 術 職 員	診 療 情 報 管 理 士	ボ イ ラ ー 技 師	看 護 助 手	小 計	看 護 専 門 学 校 専 任 教 員		託 児 所 保 育 士
定数	135	494	29	27	31	2	1	21	10	4	12	2	2	6	5	152	33	7	2	8	10	9	1	841

## (4) 業務実績

### ア 科別利用者数（平成28年度）

区 分	内 科	外 科	乳 腺 外 科	脳 神 経 外 科	整 形 外 科	小 児 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 咽 喉 科	皮 膚 科	泌 尿 器 科	
入 院	延患者数	64,061	18,306	1,231	8,845	18,407	13,939	7,090	1,153	3,556	1,487	6,888
	一日平均患者数	175.5	50.2	3.4	24.2	50.4	38.2	19.4	3.2	9.7	4.1	18.9
外 来	延患者数	117,947	14,761	7,551	8,799	70,244	15,492	12,182	6,603	12,171	16,234	14,692
	一日平均患者数	485.4	60.7	31.1	36.2	289.1	63.8	50.1	27.2	50.1	66.8	60.5

区 分	呼吸器科	胸部・心臓血管外科	歯 科	放 射 線 科	精 神 科	合 計 (休日含まず)	休日急病センター		休日急病科歯科センター	合 計 (休日含む)	
							内 科	小 児 科			
入 院	延患者数	18,743	5,185	612	0	14,832	184,335	0	0	0	184,335
	一日平均患者数	51.3	14.2	1.7	0	40.6	505.0	0	0	0	505.0
外 来	延患者数	19,695	5,184	9,825	8,496	24,548	364,424	2,271	1,762	333	368,790
	一日平均患者数	81.0	21.3	40.4	35.0	101.0	1,499.7	—	—	—	1,517.7

イ 病床利用率（平成28年度）

区 別	一 般	精 神	合 計
一日平均入院患者数	464.4	40.6	505.0
病 床 数	559	50	609
利 用 率	83.1	81.3	82.9

※利用率は、延患者数と延病床数の数値から算定。

ウ 業務実績

項 目		平成27年度	平成28年度
病 床 数		609	609
取 扱	入 院	年 間	189,562
		一 日 平 均	518
患 者	外 来	年 間	389,165
		一 日 平 均	1,602
		診 療 日 数	243
数	計	年 間	578,727
		一 日 平 均	2,119

項 目		平成27年度	平成28年度
病 床 利 用 率		85.0	82.9
入 院 外 来 患 者 比 率		205.3	200.1
年 度 末 職 員 数	医 師	131	130
	看 護 師	474	462
	医 療 技 術 員	145	144
	事 務 員	40	40
	そ の 他 職 員	22	21
合 計		812	797
患者1人当たり医業収益(円)		30,536	31,124
患者1人当たり医業費用(円)		32,300	32,803
患者1人1日当たりの診療収益(円)	入院	60,735	63,407
	外来	14,671	13,835

(5) 財政状況

ア 収益的収入及び支出

(収入)

区 分	29年度予算額		28年度決算額		27年度決算額	
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比
病院事業収益	20,508,971,000	100.0	19,435,901,468	100.0	19,646,645,789	100.0
医業収益	18,096,502,000	88.3	17,215,164,875	88.6	17,671,919,377	89.9
医業外収益	2,217,894,000	10.8	2,058,259,825	10.6	1,806,957,140	9.2
看護師養成所収益	149,512,000	0.7	125,514,283	0.6	133,666,216	0.7
託児所収益	45,063,000	0.2	36,962,485	0.2	34,103,056	0.2

(支出)

区 分	29年度予算額		28年度決算額		27年度決算額	
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比
病院事業費用	20,682,111,000	100.0	19,195,595,207	100.0	19,834,299,943	100.0
医業費用	19,837,238,000	95.9	18,144,201,803	94.5	18,692,688,672	94.2
医業外費用	650,298,000	3.2	889,643,440	4.6	974,912,852	4.9
看護師養成所費用	149,512,000	0.7	124,454,496	0.7	132,360,916	0.7
託児所費用	45,063,000	0.2	37,295,468	0.2	34,337,503	0.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0

イ 資本的収入及び支出

(収入)

区 分	29年度予算額		28年度決算額		27年度決算額	
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比
資本的収入	1,728,443,000	100.0	3,523,666,543	100.0	1,733,800,528	100.0
企業債	768,000,000	44.4	2,497,300,000	70.9	734,700,000	42.4
補助金	960,443,000	55.6	1,026,366,543	29.1	999,100,528	57.6

(支出)

区 分	29年度予算額		28年度決算額		27年度決算額	
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比
資本的支出	2,520,680,000	100.0	4,186,463,994	100.0	2,535,398,391	100.0
建設改良費	803,700,000	31.9	2,325,391,050	55.5	719,012,066	28.4
企業債償還金	1,716,980,000	68.1	1,861,072,944	44.5	1,816,386,325	71.6

※予算額については消費税込み、決算額については消費税抜き。

## (6) 経営状況

国の厳しい医療保険財政を背景に、保険制度の改正等、医療を取り巻く環境はますます厳しさを増す中において、市民の期待に応える、より高次な急性期型の医療を日指して、日々努力をしている。

平成28年度の事業収益については、総収益は19,435,901,468円で、前年度に比し210,744,321円(1.1%)の減少となった。

これは、入院収益が175,068,247円(1.5%)増加した一方で、外来収益が607,174,530円(10.6%)減少したことなどによるものである。

一方、事業費用については、総費用は19,195,595,207円で、前年度に比し638,704,736円(3.2%)の減少となった。

これは、C型肝炎治療薬の使用量が前年度に比べて減となったことなどにより、薬品費が749,343,263円(18.0%)減少したことが主な要因である。

この結果、純利益が240,306,261円となった。

資本的収支については、収入額3,523,666,543円に対し、支出額4,186,463,994円となった。

収入内訳は、企業債2,497,300,000円、補助金1,026,366,543円である。

一方、支出内訳は、建設改良費2,325,391,050円、企業債償還金1,861,072,944円である。

建設改良費としては、建物費285,992,600円をもって、岐阜市民病院PET検査施設整備建築工事などを実施するとともに、器械及び備品費2,039,398,450円をもって、PET-CT装置及び病院情報システム(更新)の購入など設備の充実を図った。

## (7) 電算化

昭和51年に医療事務に電算機が導入されて以来、

各部署での電算化が進み、昭和61年には臨床検査システムを、平成5年には入院オーダ、平成6年に外来オーダを電算化し、病院事業の基幹である医療事務、オーダリングシステムを中心に、多岐にわたって業務の効率化に貢献している。

平成12年5月より臨床検査、同年7月より注射・処方オーダを24時間体制で運用を可能とする仕組み作りを行った。また、平成17年3月には画像管理システム(PACS)を導入し、放射線画像等の蓄積を開始した。

平成18年1月には、オーダリングシステム、医事会計システム、臨床検査システム、健診システム等の病院情報システムのソフト・ハードの全面的な更新を行い、機能拡充を図った。

さらに、平成18年9月から医療従事者間の情報共有を支援するために看護支援システムを導入、平成19年2月には画像生理オーダを導入し、平成20年2月より画像参照が可能となり、平成20年7月よりレントゲン画像のフィルムレスを実現するなど、電子カルテの導入の環境整備が整ったことから、汎用(処置)オーダ、細菌検査オーダ、病理検査オーダ、リハビリオーダを稼働させ、平成22年2月に電子カルテシステムが稼働した。また、部門システム(眼科電子カルテ、内視鏡超音波管理、生理画像管理、病理診断、細菌検査管理、手術管理)の稼働と電子カルテとの連携を実現した。

平成29年1月に、電子カルテや複数の部門システムを一括で更新し、さらなる情報の共有化と業務の効率化を実現した。

## (8) 最新式医療機器の整備

近年、コンピュータを駆使した医療器械の研究開発は著しいものがあり、新しい機器が次々と登場し、これにより病気の早期診断、早期治療が可能となった。

市民病院では、最新の性能をもった医療器械の整備、充実に努め多様化する医療ニーズにこたえている。

名 称	契約年月日	用 途
超電導磁気共鳴診断装置(MRI)	平22.4.26	強力な磁石でできた筒の中に入り、核磁気共鳴現象を利用して体内の臓器や血管を撮影する装置。
X線コンピュータ320列断層撮影装置	平23.10.5	X線を照射して得た画像情報をコンピュータ処理で再構成して診断に用いる装置である。
強度変調放射線治療用高精度放射線治療装置	平24.7.20	コンピュータにより正常な細胞を傷つけず、がん細胞だけに放射線を集中照射できる治療装置である。
血管造影用IVR-CTシステム	平24.12.10	システム化した血管撮影装置とマルチスライスCTを用いてさまざまな血管の病変、がん等の診断、治療をする装置である。

名 称	契約年月日	用 途
ハイビジョンカメラシステム	平25.12.13	各臨床科が共有できるように設計された、フルHD画像に対応した観察性能を持つカメラシステムである。
血管造影検査装置	平 26. 9.29	循環器検査に用い、患者の身体的負担を軽減し、安全で効率的な検査・治療を行うことができる装置。
生体情報モニタリングシステム	平 27. 7.28	I C U等重症部門との間でモニタ画面にて、重症部門における他のベッドのバイタルを確認することができ、部門間でのベッド移動を可能にするシステムである。
P E T - C T装置	平 28. 3.14	P E Tとは、放射能を含む薬剤を用いる核医学検査であり、P E Tによる生体の機能画面とC Tによる形態画像を重ねあわせた鮮明な画像を一度に撮影できる装置。

## 2 岐阜市立看護専門学校

### (2) 施 設

鉄筋コンクリート造3階建（1, 890㎡）

### (1) 概 要

昭和16年、岐阜市民病院の看護婦充足のため看護婦養成がはじまり、昭和26年保健婦助産婦看護婦法による乙種看護婦養成所を開設した。その後、法改正により乙種看護婦養成所は廃止となり、昭和28年岐阜市民病院附属准看護婦養成所として開設されたが、医療の高度化及び社会の安定に伴い、看護職に対する社会の認識と要請が高まり、昭和47年4月岐阜市民病院附属高等看護学院となった。昭和50年4月岐阜市立高等看護学院と名称変更、続いて昭和55年4月学校教育法第82条の2に定める専修学校に移行し、岐阜市立看護専門学校と名称変更した。しかし、その後学校施設、設備の老朽化に加え社会的要請である看護教育の充実を図るため、昭和62年11月学校改築整備事業に着工し、平成元年3月完成、さらに看護師確保対策として平成元年4月定員を増員して35人とし、社会に貢献できる看護師の育成及び質的向上に鋭意努力している。

### (3) 修業年限

3年

### (4) 定 員

105人（1年35人、2年35人、3年35人）

### (5) 指導体制等

学 校 長	1人	市民病院皮膚科部長
副学校長	1人	
専任教員	8人	
事 務 長	1人	市民病院病院政策課長
事 務 員	1人	
外来講師	22人	
院内講師	52人	

### (6) 入学状況及び国家試験合格率（過去5年分）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
応 募 者 数	164人	152人	156人	156人	134人
受 験 者 数	158人	147人	152人	152人	131人
合 格 者 数	63人	58人	48人	41人	48人
入 学 者 数	37人	37人	35人	33人	34人
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国家試験合格率	100%	100%	100%	97%	100%
合格／卒業生数	35／35	33／33	32／32	32／33	29／29

※ 平成28年度卒業生33名のうち国家試験受験者は32名であり受験者に対する合格率は100%である